

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月9日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 関 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期累計期間	第35期 第3四半期累計期間	第34期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	6,056,794	7,828,993	8,469,569
経常利益	(千円)	563,775	373,128	766,309
四半期(当期)純利益	(千円)	406,447	238,419	547,183
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	10,253	12,926	6,942
資本金	(千円)	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数	(株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額	(千円)	5,454,773	5,727,612	5,647,591
総資産額	(千円)	8,333,045	9,015,998	8,508,108
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.43	9.07	20.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7
自己資本比率	(%)	65.5	63.5	66.4

回次		第34期 第3四半期会計期間	第35期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.16	4.15

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間の国内経済情勢は、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は増加傾向を続け、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に、引続き緩やかに拡大しているとみられています。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においても、キャッシュレス社会の推進や決済手段の多様化等の社会情勢の変化を背景として、商談は堅調さを維持しており、当社にとって好ましい事業環境は続いています。

当第3四半期累計期間においては、売上高は7,828百万円（前年同四半期比29.3%増）、営業利益366百万円（前年同四半期比29.8%減）、経常利益373百万円（前年同四半期比33.8%減）、四半期純利益238百万円（前年同四半期比41.3%減）を計上しました。

金融システムソリューション事業において、第1四半期及び第3四半期に大型の開発案件の売上を計上したことにより、前年同期の売上高を大きく上回りました。

また、キャッシュレス社会の推進や決済手段の多様化という環境変化を背景に、クレジットカードばかりでなく、その他の決済手段の利用に係るネットワーク接続のシステム開発の商談は活発に推移し、売上高を伸ばすことができました。

一方で、第2四半期決算において、第3四半期に売上を計上する予定であった大型の開発案件が不採算化する見込みとなったため、受注損失引当金143百万円を製造原価に計上しました。当期末においては、同案件の売上を計上し、製品保証引当金として48百万円を計上しました。この結果、当第3四半期累計期間の営業利益は366百万円に留まりました。

この開発案件は収束へ向けて着実に進んでいるため、不採算化の悪影響は今期（平成30年6月期）中に解消し、大型開発プロジェクトの全体計画及び今後の進行に大きな影響はない見込みです。

当第3四半期累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業においては、主にクレジットカード会社を中心に、金融業界の顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。その結果、売上高は7,005百万円（前年同四半期比31.2%増）、営業利益は496百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

前述のとおり、大型の開発案件によって売上を伸ばすことができましたが、不採算化によって利益を減らす結果となりました。

このほかのすべての開発案件は予定どおりの損益を確保し、順調に推移していますが、今後とも開発業務においては、品質管理の強化等において必要な施策を講じつつ、今期業績予想の達成と、将来の業績に与える悪影響を排除すべく努めていきます。

また、今期は、当社の自然言語処理のAI技術を利用した実証実験を行い、損害保険会社の特定の業務に利用するAIシステムの構築等によって売上を計上しました。

当社は、今後とも決済分野やネットワーク接続機能分野のシステム開発に限らず、当社の事業領域を拡大するためのシステム開発に積極的に取り組むことで、事業基盤の拡大を進めていきます。

・プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業においては、企業組織内部からの情報漏えいを防ぐ当社製パッケージソフトウェアCWAT（シーワット）と、外部からのサイバー攻撃を防ぐ他社製パッケージソフトウェアTraps（トラップス）の販売等によって、売上高は823百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業損失は129百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

他社製のサイバーセキュリティ関連製品の販売に注力し、売上高を伸ばすことができましたが、販売実績のうち、特に原価率の高いハードウェアの販売が含まれており、事業の損益は対前期で悪化しました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ507百万円増加し、9,015百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ312百万円増加し、5,297百万円となりました。これは主に、たな卸資産286百万円の減少がありましたが、現金及び預金399百万円の増加があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ195百万円増加し、3,718百万円となりました。これは主に、ソフトウェア105百万円の増加及び投資有価証券48百万円の増加があったためです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ427百万円増加し、3,288百万円となりました。これは主に、未払法人税等251百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金170百万円の増加及び前受金168百万円の増加並びに賞与引当金127百万円の増加があったためです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ80百万円増加し、5,727百万円となりました。これは主に、利益剰余金54百万円の増加及びその他有価証券評価差額金32百万円の増加があったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		26,340,000		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,314,300	263,143	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		263,143	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェント ウェイブ	東京都中央区新川1-21- 2	23,300		23,300	0.09
計		23,300		23,300	0.09

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 経営管理本部担当 兼 業務運用管 理委員会 委員長	専務取締役 経営管理本部担当 兼 コンプライ アンス対策委員会 委員長	垣東 充	平成30年1月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,278	2,978,261
受取手形及び売掛金	982,193	928,084
たな卸資産	828,275	541,610
その他	596,094	849,569
流動資産合計	4,984,841	5,297,526
固定資産		
有形固定資産	419,853	502,908
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011,355	1,117,054
その他	409,699	354,073
無形固定資産合計	1,421,055	1,471,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,299	1,172,390
その他	619,688	633,672
貸倒引当金	61,629	61,629
投資その他の資産合計	1,682,358	1,744,434
固定資産合計	3,523,267	3,718,471
資産合計	8,508,108	9,015,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,378	723,511
未払法人税等	288,014	36,997
前受金	822,466	991,211
賞与引当金	233,803	361,286
役員賞与引当金	17,600	18,960
製品保証引当金	-	48,000
その他	336,736	446,943
流動負債合計	2,252,000	2,626,911
固定負債		
退職給付引当金	405,083	419,240
役員退職慰労引当金	19,367	20,580
資産除去債務	54,431	69,812
その他	129,635	151,840
固定負債合計	608,517	661,474
負債合計	2,860,517	3,288,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	561,186
利益剰余金	3,825,245	3,879,368
自己株式	6,348	14,872
株主資本合計	5,222,269	5,269,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,321	458,179
評価・換算差額等合計	425,321	458,179
純資産合計	5,647,591	5,727,612
負債純資産合計	8,508,108	9,015,998

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,056,794	7,828,993
売上原価	4,487,254	6,242,105
売上総利益	1,569,539	1,586,887
販売費及び一般管理費	1,046,954	1,220,151
営業利益	522,585	366,736
営業外収益		
受取利息	789	773
受取配当金	573	6,292
為替差益	3,762	383
保険解約返戻金	14,040	-
貸倒引当金戻入額	23,681	-
その他	2,162	2,968
営業外収益合計	45,010	10,417
営業外費用		
支払利息	666	520
コミットメントフィー	3,084	2,905
その他	70	599
営業外費用合計	3,820	4,025
経常利益	563,775	373,128
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	3	50
特別損失合計	3	50
税引前四半期純利益	563,771	373,078
法人税、住民税及び事業税	298,212	194,136
法人税等調整額	140,889	59,478
法人税等合計	157,323	134,658
四半期純利益	406,447	238,419

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成29年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は2,800,000千円であります。

当第3四半期会計期間(平成30年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は2,900,000千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	237,241千円	344,484千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	158,040	6	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	184,296	7	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,341,635	715,158	6,056,794	6,056,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,341,635	715,158	6,056,794	6,056,794
セグメント利益	520,186	2,398	522,585	522,585

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,005,953	823,039	7,828,993	7,828,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	7,005,953	823,039	7,828,993	7,828,993
セグメント利益又は損失()	496,170	129,434	366,736	366,736

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	115,926千円	127,667千円

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,253千円	12,926千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円43銭	9円07銭
四半期純利益金額(千円)	406,447	238,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	406,447	238,419
普通株式の期中平均株式数(株)	26,338,380	26,278,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月2日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。